

日立市議会 だより

No. 227
R5.7.20

令和5年 第2回 定例会



6/14～6/30

【主な内容】

- 議案等の議決結果 2面
- 委員会審査の概要 4面
- 会派代表質問(3名が登壇) 7面
- 一般質問(10名が登壇) 10面

会瀬スポーツ広場

がオープンしました！



オープン記念イベントで行われた日立Sun Nexus 対 東京ガスのラグビー交流試合



サッカー場としても利用できます。



議案等の議決結果

提出された議案等を3つの常任委員会で審査しました。審査の概要を4、5面に掲載しています。

【議案】

第41号	令和5年度日立市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
第42号	令和5年度日立市下水道事業会計補正予算（第1号）	//
第43号	市長等の給料の特例に関する条例の制定について	//
第44号	日立市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//
第45号	日立市職員退職年金条例の一部を改正する条例の制定について	//
第46号	日立市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	//
第47号	日立市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	//
第48号	日立市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	//
第49号	福祉プラザ解体工事の請負契約の締結について	//
第50号	市道3509号線改築工事の委託契約の締結について	//
第51号	市道路線の認定について	//
第52号	市道路線の廃止について	//
第53号	日立市副市長選任の同意を求めることについて	選任同意
第54号	日立市教育委員会委員任命の同意を求めることについて	任命同意
第55号	日立市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決

【請願・陳情】

第2号	インボイス制度実施延期を求める意見書を国に提出する事を求める請願	不採択
第3号	教科書採択の改善を求める陳情	不採択
第4号	介護保険制度の改善を求める陳情	不採択

【報告】

第4号	令和4年度日立市継続費繰越しについて
第5号	令和4年度日立市繰越明許費繰越しについて
第6号	令和4年度日立市水道事業会計及び下水道事業会計予算繰越しについて
第7号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第8号	日立市土地開発公社に係る令和5年度の経営状況に関する説明書提出について

【賛否の分かれた請願・陳情】 採択：○ 不採択：●

議案については、全員が賛成となりました。

請願・陳情の番号	日立市政クラブ								民主クラブ						公明党			無党派	無党派	無党派	無党派			
	佐藤三夫	蛭田三雄	飛田謙一	今野幸樹	藤森結花	照山晃央	赤津光司	岡部真二	磯野敦	吉田修一	白石敦	粕谷圭	助川悟	豊田茂	堀江紀和	高橋央	添田絹代	三代勝也	下山田幹子	篠田砂江子	永山堯康	伊藤智毅	小林真美子	石川香
第2号	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●
第3号	●	※1	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●
第4号	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●

※1 議長は採決には加わりません。

※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できることになっており、議会だよりでは3人未満の場合は「無党派」と表示しています。

※ 議員氏名は、会派ごとに期別年齢順に掲載しています。



Pick up!

議案第41号 令和5年度日立市一般会計補正予算（第2号） 32億1,879万5,000円

主な事業

その1 運動公園野球場再整備事業 12億6,389万3,000円

市民運動公園の野球場の再整備を実施します。

【整備概要】

- ・収容人数 約15,000人
(現在は約12,000人)
- ・グラウンド 人工芝 両翼100m
中堅122m
- ・メインスタンド 地上3階建て、
延床面積約9,730㎡
- ・付属施設 防球ネット、
夜間照明、
ふれあい広場、
ウォーキングコース等
- ・工期 令和5年度から
令和7年度まで



その2 物価高騰対策事業者応援給付金支給事業 2億6,912万9,000円

物価高騰の影響を受ける市内中小企業等に対し、事業の継続及び経営の安定化を支援するため、応援給付金を給付します。

【事業概要】

- ・対象者 令和5年3月末までに市内で開業し、今後も事業を継続する意思のある事業者
- ・支給額 1事業者10万円



その3 省エネ家電導入促進事業 1億8,977万9,000円

エネルギー価格の高騰による家庭の負担軽減及び脱炭素社会の実現に向け、省エネ性能の高い家電製品の購入費を補助します。

【事業概要】

- ・対象者 市内店舗で、一定の省エネ基準を満たすエアコンや冷蔵庫の買換えを行った市内在住者（75歳以上の方を含む高齢者（65歳以上）のみの世帯は、エアコンの新規購入も対象になります。）
- ・補助額 1世帯3万円（購入額が3万円に満たない場合は購入額）
- ・補助対象期間 令和5年4月1日から9月30日までの購入分
- ・申請受付期間 令和5年8月1日から10月31日まで



委員会審査の概要

市長から提出された議案などを、3つの常任委員会で専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

総務産業委員会

議案5件(補正予算1件、条例4件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



審査した主な議案

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

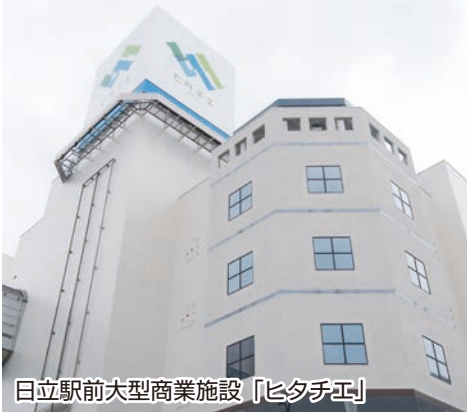
主な歳入

・国庫支出金(物価高・原油高対策として実施する事業のほか、日立駅前再活性化事業や新型コロナウイルスワクチン接種に係る財源など)

主な歳出

・日立駅前再活性化事業費(ヒタチエに隣接して新たに設置するパークレットの整備費用や集客イベントへの補助)

意見 昨年好評であったイベントなど、ヒタチエの誘客につながる取組を確実に実施してほしい。



日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」

・中小企業物価高騰対策事業費(市内事業者に対する応援給付金や受注獲得に向けた営業力の強化に係る経費への補助)

意見 応援給付金については、丁寧な周知を行い、給付を受けられない事業者が生じないようにしてほしい。

・水産振興対策事業費(久慈漁港における漁船メンテナンス設備の更新に対する補助)

意見 漁業関係者との連携をしっかりと取りながら支援してほしい。

・日立地区産業支援センター管理運営経費(産業支援センターに太陽光発電設備を整備するための実施設計に係る費用)

意見 事業者を支援できるよう、産業支援センターのさらなる利用促進に向けた積極的な啓発普及に取り組んでほしい。



教育福祉委員会

議案3件(補正予算1件、条例1件、その他1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



審査した主な議案

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

主な歳出

・敬老事業費(80歳以上を対象としたこれまでの敬老会に代わり、新たな敬老長寿お祝い事業を実施するための費用)

問 新たな事業は、敬老会の代替事業として昨年度まで実施していた事業の対象者を、80歳、85歳及び90歳以上の方に変更することだが、対象から外れてしまう方への対応について伺う。

答 昨年度までの対象者全員に事業変更の案内を送るなど、丁寧に説明していく。

意見 案内を送る際は、長寿をお祝いする気持ちが伝わる文面にしてほしい。

・豊かな心と健やかな体の育成事業費(休日における部活動の地域移行について実践研究を行うための費用)

問 休日における部活動の地域移行に向けて、先行して委託するスポーツクラブの現状について伺う。

答 資格を所持していない指導員もいるので、それぞれの種目の資格を取得するよう促

すなど、引き続き学校と情報共有を図りながら進めたい。

・情報教育環境整備事業費(小・中学校に導入する指導者用デジタル教科書の拡充を行うための費用)

問 小・中・特別支援学校の全ての普通教室に電子黒板を整備することに伴う先生の負担について伺う。

答 ICT支援員や指導課の職員が学校に向いて電子黒板の活用方法について丁寧に説明するほか、各学校が先進校を視察し、校内で共有するなどして電子黒板の利用促進を図りたい。

意見 全ての教室に電子黒板が配備されることは、子供たちの学習環境が公平になる良い事業である。先生へのサポートにも並行して取り組み、新たな業務負担が増えないようしてほしい。

日立市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

市営住宅のエレベーターのない3階以上の空き室を活用するため、単身者の入居範囲を18歳以上に拡大する。



環境建設委員会

審査した主な議案

令和5年度一般会計補正予算(第2号)

主な歳出

・省エネ家電導入促進事業費(一定の省エネ基準を満たすエアコンや冷蔵庫への買換え等を行う世帯に対する補助)

問 既に購入済みの対象者を含め、制度の周知方法をどのように考えているのか。

答 市報や市のホームページなどで周知するほか、店頭へちらしや申請書類などを配架し、さらに市内販売店を訪問して購入者へ申請手順等の説明を依頼する。

意見 補助制度が広く伝わるよう、丁寧に市民へ周知してほしい。より分かりやすい、簡単な申請手続となるようにしてほしい。



・歩道橋維持管理経費(老朽化した日立駅東跨線人道橋の撤去と、エスカレーター等への機能集約を実施するための費用)

議案6件(補正予算2件、条例1件、その他3件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



令和5年度下水道事業会計補正予算(第1号)

主な歳出

・建設改良費(市民運動公園の野球場の再整備に伴う暗渠改良工事等のための費用)

市道路線の認定

・開発行為に伴う諏訪町2丁目地内など2路線の認定

市道路線の廃止

・公用廃止に伴う会瀬町1丁目地内の1路線の廃止



市道路線の現地調査(諏訪町2丁目地内)

ホームページで議案と議決結果を公開しています

日立市議会ホームページでは、定例会・臨時会で審議された議案と、その議決結果を公開しています。最新の議案と議決結果は、議会閉会後に掲載します。

令和5年第1回定例会議案議決結果

議案名	議決年月日	議決結果
議案第1号 令和5年度日立市一般会計予算	令和5年3月17日	原案可決
議案第2号 令和5年度日立市民健康保険特別会費特別会費	令和5年3月17日	原案可決
議案第3号 令和5年度日立市介護保険特別会費特別会費	令和5年3月17日	原案可決
議案第4号 令和5年度日立市介護サービス事業特別会費特別会費	令和5年3月17日	原案可決
議案第5号 令和5年度日立市戸別総合浄化装置事業特別会費特別会費	令和5年3月17日	原案可決
議案第6号 令和5年度日立市後期高齢者医療事業特別会費特別会費	令和5年3月17日	原案可決
議案第7号 令和5年度日立市水道事業会計予算	令和5年3月17日	原案可決

トップページの左側のメニューから「議案議決結果」を選ぶ

右のQRコードからもご覧いただけます。



令和5年度補正予算の概要

- 一般会計補正予算(第2号) 32億1879万5千円を増額(予算総額764億6328万8千円)
- 下水道事業会計補正予算(第1号) 996万4千円を増額(予算総額61億9661万6千円)

人事案件

- ◇副市長選任に同意 梶山 隆範 氏
- ◇教育委員会委員任命に同意 朝日 華子 氏

議案質疑とは、提案された議案等（2面に掲載）に対して、疑問点や不明確な点などを執行部に聞くことです。

議案第41号 令和5年度一般会計補正予算 (第2号)

省エネ家電導入促進事業費

議員 市内店舗で、省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫を買い換えた市内在住者に、購入費の補助をするものと聞いているが、事業の概要と、委託する業務の内容について伺う。

生活環境部長 本事業は、国の交付金を活用し、エネルギー価格の高騰による家計への負担軽減及び脱炭素社会の実現に向け、省エネ性能の高いエアコンと冷蔵庫の買換え費用の一部を補助するものである。法令に基づく省エネ基準達成率が一定以上のエアコンと冷蔵庫が対象となる。

なお、75歳以上の単身世帯または75歳以上の方を含み、全員が65歳以上の世帯は、エアコンを新規購入する場合も対象とする。

補助額は、一世帯につき一回限りで3万円の定額とし、対象となる省エネ家電の購入費が3万円を下回る場合は、購入費分を補助する。

補助の申請は、申請書に領収書やメーカー保証書などの写しを添付し、原則として郵送で受け付ける。

また、本事業の推進に当たり、申請事務や問合せに対応するため、申請書の受付、データ入力、コールセンターにおける電話対応などを委託する。

日立駅前再活性化事業費

議員 事業の内容と実施主体や期待される効果、事業全体の規模と今後の方向性について伺う。

産業経済部長 日立駅前地区活性化委員会運営補助は、ヒタチエの敷地内にウッドデッキやベンチ、テーブル等を設置する取組への補助であり、実施主体は、パティオモール商店会や地元コミュニティ組織等で構成する日立駅前地区活性化委員会である。

また、出店誘導事業補助として、ヒタチエへの出店テナントに対する改装、備品購入などの初期投資費用の一部を補助する。



日立駅前大型商業施設「ヒタチエ」

本事業により、パティオモール商店街の滞留・交流機能の確保や魅力向上とともに、オープンから1か月で約25万人の来場があったヒタチエに、さらに魅力的なテナントの出店を促し、施設全体の魅力と集客力が向上することを期待している。

事業全体の規模は、令和4年度にヒタチエの土地及び建物を9億5千万円で取得し、令和5年度予算では、ヒタチエの賃料やハレニコの使用料、国の交付金等を財源として、ヒタチエの管理や別館の外壁塗装、テナント出店の誘導、委員会への補助など14億1,246万4千円の歳出を見込む。

今後の方向性として、ヒタチエのさらなる充実や魅力向上を図りながら、施設管理者や日立駅前地区活性化委員会、テナントとの連携を深め、隣接するパティオモール商店街などのにぎわい創出に取り組んでいく。

情報教育環境整備事業費

議員 小中学校における指導者用デジタル教科書を使用する対象学年、教科と期待される効果、また、市内の小中学校の全ての普通教室に整備する電子黒板のスケジュールについて伺う。

教育部長 今年度から小学校全学年の算数、中学校全学年の社会の指導者用デジタル教科書を整備したが、国の交付金の採択に伴い、

追加で小学校では全学年の国語、5・6年生の社会、3・6年生の理科を、中学校では全学年の国語、数学、理科、英語の指導者用デジタル教科書を整備する。

指導者用デジタル教科書は、電子黒板等を利用して拡大提示することや、電子ペンで書き込みをすることができるよう、動画教材やシミュレーション教材など授業で役立つ豊富な機能があるため、児童生徒の興味・関心を高め、理解度を深めることや、教員の授業準備時間が短縮できることなどの効果が期待される。

電子黒板の整備スケジュールについては、購入に係る契約等の手続を進め、11月から順次、整備を進める見込みである。

議案第47号 日立市営住宅の設置及び管理 に関する条例の一部改正

議員 日立市営住宅の入居資格の見直し等の概要について伺う。

保健福祉部長 現在、市営住宅への単身入居は、60歳以上の方、生活保護を受給されている方、障害のある方などに限られているが、今後は、18歳以上60歳未満の単身者について、規則で定める特定の市営住宅（一年以上空き家になっており、エレベーターが設置されていない3階以上の住戸）を対象に、単身での入居を認めることとする。

各会派3項目を選定し、質問と答弁を要約して掲載しています。QRコードを読み取ると、会派代表質問の録画配信をご覧ください。

日立市政クラブ

佐藤 三夫 (代表)
 蛭田 三雄
 飛田 謙一
 今野 幸樹
 藤森 結花
 照山 晃央
 赤津 光司
 岡部 真二
 磯野 敦

(録画中継)



質問項目

1 小川市長の人づくりにかける
 思いについて

2 人口減少・少子高齢化の
 現実から考える今後について

3 「人」の移動手段の確保・利便性
 向上へ向けた取組について

4 安全・安心のまちづくりについて



質問は、今野 幸樹 議員が行いました。

小川市長の 人づくりにかける思い

議員 まちづくりを進めるに当たっては市職員の存在が欠かせないものであり、市長は、人材育成をはじめ、組織の強化・活性化といった「人づくり」に関わる分野を重視してきたものと察する。私としても、未来に向かって「人づくり」を起点としたまちづくりを進めていくことが、最も重要ではないかと考える。

市長 が所信表明で「まちづくりは「人づくり」であり、人づくりは「未来づくり」につながるものである」と述べた思いや意図を伺う。

市長 本市は現在、人口減少という深刻な問題に直面しており、若い世代や女性の流出は、まちの担い手がいなくなることに繋がります。この厳しい時代であるからこそ、「人への投資」、つまり未来につながる人づくりが求められていると強く認識している。

これからの国の動向を見極めつつ、次代を担う子供たちや若者・女性に焦点を当てた新たな取組に積極的に努力し続けることが、本市の未来を変えていく大きな推進力につながる。

その礎となる市職員においても、本市が抱える様々な課題に一丸となって立ち向かい、職員一人一人が市民を思い、寄り添い、職員力

を高めていくことが、未来を拓く人づくりになるものと考えています。

日立のまちを未来にしっかりとつないでいけるよう、将来にわたり持続可能な「地域共創社会」の実現を目指していきます。

人口減少・少子高齢化の 現実から考える今後

議員 今、住んでいる市民を大切にして「ずっと日立に住み続けたい」と思ってもらい、市民が市外から人を呼び寄せられるようになることで、よりすてきな日立市になると考える。

住んで心地よい まちは、自然環境やインフラ等も大きく影響するが、一番は「そこに住む人の人柄」だと考える。

「ずっと日立に住み続けたい」と多くの市民が心から思える取組を、職員全員が意識し考え行動することが重要であると考えるが、見解を伺う。

市長

職員一人一人 が取り組む業務において、人口減少・少子高齢化を緩和させるといって強い意思を持ち、職員全員参加でしっかりと向き合うことが必要不可欠である。あらゆる分野の政策を総動員して知恵を結集し、各種政策を大胆に展開していくことが重要である。

このような職員意識の下、人口減少・少子高齢化対策に正面から

取り組み、市民が夢や希望を持ち、「住みたい」、「住み続けたい」と心から思える未来につながるまちづくりをしっかりと進めていく。

安全・安心のまちづくり

議員 安全安心への取組について、行政の感覚として危険ではなくても、市民にとっては不安や強いストレスを感じている事案は多く、行政が早い段階で適切に対処することで解決できるものがあると感じている。

被害を未然に防ぎ、被害を少なくするためには、職員一人一人の意識や組織全体の取組、日頃の備えがとて重要であると考えるが、見解を伺う。

副市長

洪水や土砂災害などの危険箇所や避難所を掲載した総合防災マップの全戸配布等を行ってきたほか、行政として、地域コミュニティによる自主訓練や防犯教室に積極的に関わり、防犯・防災リーダー等の人材育成などを通じ、地域の助け合いの意識が高まるよう働きかけていく。

さらに、災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の個別避難計画の作成についても推進するなど、関係機関と連携・協力しながら、被害を防ぐ各種取組により、安全安心に暮らすことができるまちづくりに努めていく。

質問項目

1 所信表明について

(1) 元気あふれる日立市の再生について

2 財政政策について

(1) 持続可能な財政運営について

3 教育政策について

4 産業政策について

(1) 新たな産業の誘致について
(2) 中小企業への支援について

5 観光政策について

(1) 観光資源の新たな魅力づくりについて
(2) 今後の観光戦略について

質問は、粕谷 圭 議員が行いました。

民主クラブ

吉田 修一 (代表)
白石 敦
粕谷 圭
助川 悟
豊田 茂
堀江 紀和
高橋 央

(録画中継)



元気あふれる日立市の再生

議員 市長の3期目の所信表明では、「元気あふれる日立市の再生」という決意が述べられたが、「再生」という言葉に、市長の新たな強い決意があるものと期待感を持った。

市長が考える「元気あふれる日立市の再生」の目指すものやその鍵について、また、2期8年間の検証及び今後4年間の市政運営にかける思いについて伺う。

市長 本市は、若者・女性の雇用の場の縮小等が人口流出につながっている状況にあるが、県北地域の中心都市として、本市に人の流れとにぎわいを取り戻し、未来につながる「元気あふれる日立市の再生」の意図であり、目指すまちづくりの根底にある。

人口減少問題は、このまちの将来に関わる重要事項であることを強く意識し、様々な施策に取り組んできた。

幹線道路の整備促進や駅前のにぎわい創出など、まちの元気と活力を高める「社会への投資」と、若い世代に対する就業、家庭生活・子育て、住宅への支援により、若者・女性のさらなる活躍を応援する「人への投資」の重点的な推進が、人口減少問題を突破し、まちの好循環につなげる重要な鍵になると捉えている。

教育政策

これまでの市政運営において、若い女性の人口減少数が半減し、SDGs先進度や自治体DX推進度において県内2位となるなど、微力ながら日立市政の前進に貢献できたのではないかと考えている。

今後4年間の市政運営に揺るぎない信念と新たな挑戦をもって全力投球し、地域の皆様と共に活力ある持続可能なまちの実現を目指していく。

議員 折笠教育長が就任してから約3年半が経過したが、これまでを振り返っての評価と、今後の教育政策をどのように推進していくのか伺う。

教育長 就任直後の令和2年1月には国内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認され、その後は休校や学級閉鎖等が相次ぎ、学校行事も縮小・中止せざるを得ない状況が続くなど、今日までの道のりは、コロナ禍にあっても、子供たちの安全安心と「学び」の両立を図るという、誰もが経験したことのない状況下での教育行政運営であった。

そのような中、新聞を教育に活用するNIEの導入や、県北地区初の義務教育学校である中里小中学校の設置など、子供たちが社会で活躍するために必要な資質の

新たな産業の誘致

育成を図ってきたほか、新中学生へのスクールカバンの贈呈や、学校給食費の完全無償化など、子育て支援の一層の充実に努めてきた。子供たち一人一人が、自分の良さや可能性を認識し、多様な人々と協働しながら、持続可能な社会の創り手となるための資質・能力を育み、市長の掲げる「元気あふれる日立市の再生」につながる教育行政の推進に尽力していく。

議員 新たな雇用の受け皿となるカーボンニュートラル等の新たな産業や、若者や女性の就業ニーズの高い事務系企業等の創出・企業誘致を積極的に推進すべきと考えるが、見解を伺う。

市長 脱炭素化に関連した産業について、茨城港日立港区のLNG基地立地の優位性を生かし、民間活力によるカーボンニュートラル関連産業の創出及び関連企業の進出等に対する国・県等の支援を要望するとともに、LNGを活用した新たな産業創出について調査研究を進めていく。

また、広域交通ネットワークを生かした物流業のほか、事務系企業など、本市での立地が少ない職種の仕事誘致を進め、若者や女性を中心に、より多くの雇用の創出につなげていきたい。



公明党

添田 絹代 (代表)
三代 勝也
下山田 幹子
篠田 砂江子

(録画中継)



質問項目

- 1 小川市長が市長選挙で掲げた「日立市政第3ステージ4つの政策」について
- 2 市長の今後4年間の市政運営について
 - (1) 効率的で透明性の高い行政運営について
 - (2) 職員に対する基本姿勢について
- 3 市民の健康を守るための医療政策について
 - (1) 国の第4期がん対策推進基本計画に沿った本市の取組について
 - (2) 新型コロナウイルス後遺症に苦しむ市民への支援について
 - (3) 带状疱疹予防のためのワクチン接種費用の助成について
- 4 日立市で安心して子どもを産み育てられる取組について

質問は、添田 絹代 議員が行いました。

効率的で透明性の高い行政運営

議員 質の高い行政サービスを将来にわたり提供するためには、環境の変化に対応した組織の見直しや、限られた行政資源を効率的かつ効果的に運用することが必要である。

また、総合計画や行財政改革などの各種情報を市民に分かりやすく伝え、透明性の高い行政運営を推進することが求められるが、見解を伺う。

市長 市政に関する情報を市民に分かりやすく伝えることについては、情報発信の最も重要な点であると認識しているため、各種広報媒体を活用した積極的な発信に加え、発信内容についても工夫を重ねていく。

国の第4期がん対策推進基本計画に沿った本市の取組

議員 政府は、今後6年間のがん対策の方向性を示した第4期がん対策推進基本計画を閣議決定し、その内容は、今までよりもがんの予防に力点が置かれたものになっている。

また、国は、がん検診の受診率をより正確かつ精緻に把握できるように検討しており、特に企業等で行われるがん検診の実態

把握を進めるため、市町村との連携を必要としている。

そこで、国が策定した第4期がん対策推進計画を本市としてどのように進めるのか、方向性を伺う。

保健福祉部長

国の第4期がん対策推進基本計画では、市町村の役割として「がん予防」への取組が位置づけられており、受診率の向上が求められているとともに、市町村検診以外の各種被用者保険や事業主が実施する、がん検診の受診率等をより正確に把握するために、自治体の積極的な関与も求められている。

本市ではこれまで、受診対象者への個別勧奨や無料クーポン券の配布による経済的負担の軽減、託児付き検診など受診しやすい環



乳がん検診車

境の整備に取り組んできた。

さらなる受診率向上を図るため、検診予約のデジタル化を進めるとともに、検診の周知方法の工夫に努めるほか、被用者保険団体等と連携した受診率向上のための取組の検討を進めていく。

带状疱疹予防のためのワクチン接種費用の助成

議員 带状疱疹予防ワクチンの接種について、県内において接種費用の助成を行っている自治体もあると伺っている。

そこで、日立市内の医療機関における带状疱疹ワクチン接種の現状及び今後の接種費用助成の方向性について伺う。

保健福祉部長

市内医療機関における带状疱疹ワクチン接種は、予防接種を行っている75医療機関のうち、約6割の42医療機関で行われ、令和4年度の接種人数は約500人である。

带状疱疹ワクチン接種は、带状疱疹の発症予防効果はもちろんだが、50歳代以降の発症者に多いといわれる後遺症の予防効果も期待できることから、ワクチン接種費用の助成については、国の定期接種化に関する検討状況や、助成を実施している自治体の状況を参考に、市医師会の助言を受け検討していく。

永山 堯康 議員（無会派）

日立市における医師確保対策

議員 令和2年の人口10万人当たりの医師数について、県内の二次医療圏で比較すると、つくば医療圏が約407人で県平均を大きく上回る一方、日立医療圏は、約176人で県平均を下回っている。また、国が算定した医師偏在指標においても、茨城県は42位、日立医療圏は県内最下位であり、県北地域の医師不足は深刻な状況にある。

さらに、昨年8月に中里地区唯一の診療所が閉院し、地域住民は市外の医療機関などを受診せざるを得ない状況になっている。

今後、本格的な超高齢社会を迎える日立市において、より重要となるかかりつけ医機能の低下が危惧される。

本市において、今後も安心安全な地域医療体制を確保していくために必要となる病院や診療所の医師確保について、市はどのように取り組んでいくのか伺う。

保健福祉部長

本市では、診療所の新規開業の促進や既存の診療所の継続を図るため、市内において診療所を新たに開業・承継した場合や常勤医師を確保

(録画中継)



した場合などに奨励金を支給する事業や、市内医療機関がオンライン診療を導入する際の設備から新たに実施する。

今後、市民の命を守るために必要となる救急救命や小児・周産期などの政策医療に従事する医師を確保するための支援を継続するとともに、かかりつけ医機能を確保するための診療所への支援などを実施することにより、市民が身近な医療機関で安全安心に医療を享受することができ、安定的な市民生活が維持できる地域医療体制の確保に努めていく。



その他の質問

- 為政者・小川春樹市長の3期目の目玉政策、覚悟
- 社会の大変革を契機とする工業都市からの脱却

藤森 結花 議員（日立市政クラブ）

ひたち型スマートライフの活用
—「デジタル支所」の活用—
開設について

議員 笠間市は、昨年4月に行政手続のオンライン申請、子育て・福祉相談の予約、地理情報システム、電子図書館、施設予約等について、市民の多様なライフスタイルに寄り添えるよう、市役所に行かなくてもウェブ上から一定の手続ができる「デジタル支所」というポータルサイトを開設している。

また、LINEでのオンライン申請も可能で、申請できる手続の種類や使い方も分かりやすく明記されている。

「デジタル支所」は、利用者にとって時間や手間が最小限に抑えられ、交通の負担を省けるなどの利便性がある。また、行政にとっても業務の平準化が図られるほか、電話での予約受付を電子申請化したことで、職員負担が急減した業務もあると伺っている。

このように、「デジタル支所」は、行政の効率化や市民サービスの向上を図るための重要な取組であると考えるが、見解を伺う。

(録画中継)



市長公室長

本市では、行政手続の電子申請のほか、スポーツ施設や健康診査のウェブ予約、電子書籍貸出サービスなど、生活に密着した様々なオンラインサービスを提供している。ホームページ内のそれぞれのページで案内しているが、より利用しやすい環境を整えるため、現在取り組んでいるホームページの全面リニューアルに合わせ、各種オンライン手続などを一元的に案内するサイトを構築する予定である。

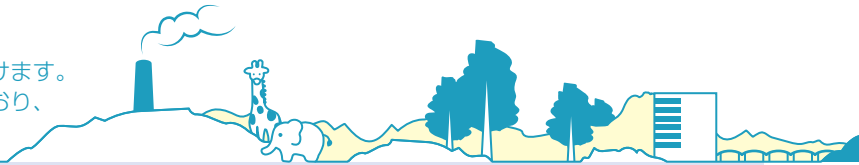
また、新たなシステムとして、転入・転出、転居、出生届時などに、簡単な質問に回答するだけで必要な手続が案内される「デジタルナビゲーションシステム」の導入の検討を進めている。

ホームページのリニューアルと並行し、デジタル機器の操作に不慣れな方に対するサポートなどにもしっかりと取り組み、その利便性を市民の誰もが享受できるデジタル環境を構築していく。

その他の質問

- 非常時における備え
- さらなる発展のための県と連携した観光振興

各議員の質問と答弁を要約して掲載しています。
QRコードを読み取ると、一般質問の録画配信を全て御覧いただけます。
日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成することになっており、
3人未満の場合は無会派と表示しています。



照山 晃央 議員 (日立市政クラブ)

自主財源確保に向けた ふるさと寄附金の取組

議員 加速する少子高齢化に直面している本市の現状を踏まえ、今後、市税の大幅な増加を見込むことは困難であるため、自主財源の確保策として、ふるさと寄附金の取組は大変重要である。さらなる寄附者を確保するため、各自自治体は工夫を凝らしており、地域性を感じられる特色ある体験型返礼品も見受けられる。

また、「企業版ふるさと寄附金」は、国が認定した地方公共団体の地方創生の取組に対し企業が寄附した場合に、法人関係税から税額控除する仕組みであり、新たな自主財源の確保策として大変有効である。

このような状況等を踏まえ、本市の「ふるさと寄附金」及び「企業版ふるさと寄附金」の今後の取組や方向性について見解を伺う。

副市長 本市のふるさと寄附金は、返礼品に家電品を加えた平成27年度以降、累計で約155億円を超える寄附を頂いている。令和3年度以降は、ふるさと寄附金制度を活用したクラウドファンディングに取り組み、本市の特色あ

(録画中継)



る事業を全国にPRしながら、新たな財源の確保を図っている。

今後の取組として、新たなふるさと納税ポータルサイトを導入するほか、寄附手続の簡素化や返礼品送付の迅速化を図る。

返礼品については、関東に限定していた洗濯機の提供範囲を全国に広げるほか、遊漁船による海釣りなどの体験型返礼品の拡充についても取り組んでいく。

「企業版ふるさと寄附金」については、国の認定を受け、令和5年4月から、日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業への寄附が対象となっている。

今後の取組として、自治体と企業を結ぶ国のマッチング支援を活用することや、ホームページ等で本市が取り組む事業の効果的な周知・広報を行いながら、本市とつながりのある企業をはじめ、幅広い企業に賛同いただけるよう積極的に働きかけていく。

その他の質問

- 本市における林業振興施策
- 防災・減災対策の取組
- スポーツを通じたまちづくりの取組
- 新たな技術を活用した公共交通の導入

堀江 紀和 議員 (民主クラブ)

子育て世帯の負担軽減 — 保育料の無償化について —

議員 本市の出生者数は、昭和46年の4936人をピークに減少傾向に転じ、この3年間で921人、845人、796人と、人口減少・少子化に歯止めがかからない状況にある。

少子化問題は、子育てや教育にかかる費用の負担が重いことが一因となっていることから、子育て世帯への経済的負担の軽減を図りながら、出生者数の向上を目指すため、現時点で負担軽減策が講じられていない第1子にかかる保育料を無償化し、0歳から5歳までの全ての園児の保育料を無償化すべきと考えるが、見解を伺う。

保健福祉部長 国の制度により、令和元年10月から、3歳から5歳児の保育料が無償化され、0歳から2歳児の保育料は、第3子以降は無償化、第2子については第1子の半額に軽減されているが、本市では独自に、国による3歳から5歳児の無償化に合わせ、0歳から2歳児の第2子の保育料を無償化している。保育料の無償化については、対象となる児童は約480人おり、年間

(録画中継)



の所要額は約1億7千万円が見込まれるが、全額が市の負担となる。国はこれからの六、七年间が少子化傾向を反転できるラストチャンスとし、異次元の子育て支援に取り組みこととしており、児童手当の拡充を含め様々な取組が検討されている。

「子育ては日立市で」を合言葉に、子育て支援策の中でも最重要課題である、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与する保育料の無償化に向けたさらなる軽減の具体策について引き続き検討していく。



その他の質問

- 奨学金返還支援事業の対象となる奨学金の拡充

石川 香 議員（無会派）

長期休業期間における
公設児童クラブの
お弁当注文制度の導入

議員 児童クラブは、働く親にとつて非常に重要な役割を果たしているが、夏休み等の長期休業期間においては、毎日がお弁当持参となり、早朝からのお弁当作りが大きな負担となる。また、お弁当は教室で保管するため、食中毒の懸念がある。

東京都内や近隣市町村の児童クラブでは、お弁当注文制度の導入が進んでおり、本市においても、長期休業中の公設児童クラブでのお弁当注文制度は必須と考えるが、対応の可否や、導入を検討しているのであれば、その進捗状況について伺う。

教育部長 本市では、共働き家庭などの就労世帯が増加する中、子育て支援のさらなる推進策として、公設児童クラブの運営の充実に取り組んでいる。

長期休業期間における公設児童クラブのお弁当注文制度については、働きながら子育てをする保護者の時間的・精神的負担軽減を図る目的から、サービス向上策の一つとして検討を進め

てきた。

また、昨年度末に実施した利用者アンケートにおいても、お弁当の手配を望む意見があり、お弁当注文制度の必要性を改めて受け止めたところである。

そのため、公設児童クラブのお弁当注文制度について、今年度の夏休みからの試行実施に向け、公設児童クラブを運営する2つの事業者と調整している。

今後、「子育ては日立市で」と思われる子育て支援策の一つとして、子育て世代に優しい取組となるよう、利用者ニーズを把握し、時宜を逃すことなく公設児童クラブのサービス向上を図っていく。

(録画中継)



下山田 幹子 議員（公明党）

「ひたひたの水」のさらなる活用策
—マイボトル運動の
推進について—

議員 毎月の資源ごみ回収やスーパ―などでかなりの量のペットボトルが回収され、また、街中や海岸等のごみ拾いボランティアに参加してペットボトルを拾うたびに、リデュース（ごみを減らす）推進の難しさを実感している。

誰もが手軽にできる環境問題への取組である、マイボトルを持参してペットボトル飲料の購入を控える行動が、社会全体を変える一歩になると考える。

スポーツ時や高齢者等の外出時の熱中症予防のための小まめな水分補給のほか、薬の服用時には水が最適であり、マイボトルの水の携帯が、健康にも経済的にも優しいものとなる。

全国的にもマイボトル運動が広がる中、本市においてもマイボトル運動をさらに推進することとは、ひたひたの水の活用にもつながる施策になると考えるが、見解を伺う。

生活環境部長 マイボトルについては、日立市一般廃棄物処

(録画中継)



理基本計画において推奨しており、庁内においても持参している職員が見受けられるほか、市内の一部の飲食店では、購入した飲物をマイボトルに注ぐサービスを提供するなど、事業者側の取組も徐々に普及している。

マイボトル運動の推進により、ペットボトル排出量の削減や経済的な効果が期待される一方、衛生面への不安や管理の手間が普及への課題であるとの指摘もある。

本市では、マイボトル運動のさらなる啓発に加え、マイボトルの活用例の紹介や、ボトルの製造・販売を行う事業者との連携なども視野に入れ、他自治体の事例も参考にしながら、効果的な取組について検討し、環境都市日立の実現を目指していく。



マイボトルとして利用される携帯用魔法瓶

その他の質問

● 市民に安心感をもたらす救急車

その他の質問

● 再生資源回収システムの見直し
● 子育て支援施設での使用済み紙おむつの持ち帰り



伊藤 智毅 議員（無会派）

子育て支援政策

諸課題と対策

議員 市長は、所信表明で「引き続き子育て世代の経済的負担軽減を図っていく」、「年間の出生者千人を目指す」と述べている。

今年度、小中学校の給食費が完全無償化されたが、経済的負担の軽減からも、保育園、幼稚園認定こども園等の未就学児に対しても、給食費の無償化を実現すべきと考えるが、見解を伺う。

また、日立総合病院における産婦人科の休止前の分娩数は千人を超えていたが、出生者千人を達成するための戦略をどのように考えているのか見解を伺う。

保健福祉部長 幼児施設における給食費は、施設の分類や年齢などによって取扱いが異なるほか、認可外保育施設では、給食の提供方法や金額の設定も施設により異なる。

幼児教育・保育に関しては、保育料の無償化が進む中、給食費の負担軽減が次の課題であり、施設により異なる給食の提供方法や料金、施設を利用していない家庭の取扱いを含めた公平性からも、未就学児の給食に関する

経済的負担の軽減策について検討していく。

年間の出生者千人を達成するための戦略については、引き続き、若者の出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、ライフステージに合わせた切れ目のないタイムリーな支援のさらなる充実に取り組み、出生者数の回復を目指していく。

また、日立総合病院の分娩数については、産婦人科医師確保や地域周産期母子医療センターの運営支援を継続するとともに、高萩協同病院との連携強化を図りながら、分娩数の増加に対応し、安全安心に出産することができ、産科医療体制を確保していく。



その他の質問

- 高齢者政策の諸課題と対策
- 道の駅日立おさかなセンターの諸課題
- 新産業廃棄物最終処分場建設

(録画中継)



篠田 砂江子 議員（公明党）

家庭ごみ・再生資源の諸課題

燃えるごみと再生資源の集積所を同じ場所にすることの方向性について

議員 現在、月1回の再生資源収集日には、自治会等の当番の方が、集積所に看板や回収袋を設置している。

高齢者の中には、当番ができないう理由から自治会を退会する方や、当番をするために同居していない家族が来て対応しているケースもあると伺っている。

さらに、本市では、燃えるごみと再生資源の集積所の場所が異なることがあり、集積所まで再生資源を運ぶことが大変であるとの声も多くあるほか、自治会に加入していないために集積所を利用できないケースもある。

他の自治体では、燃えるごみと再生資源の集積所が同じところもあるが、本市も集積所を同じ場所にすることについて、見解を伺う。

生活環境部長

これまで本市では、コミュニティと連携し、地域住民の協力を得ながら廃棄物の資源化とごみの減量化に取り組んできた。現在、集積所を

管理している自治会などに用具類の出し入れをお願いしているが、自治会を退会された方や未加入の方などが、近くの集積所を利用できていない状況も散見される。

このような状況を踏まえ、市民が公平に身近な集積所を負担なく利用できる環境を整えるため、現在、総合的なごみ等収集システムの再構築事業を進めている。

検討に当たっては、コミュニティ関係者などで構成するごみ等収集システム研究会において議論を重ねており、少子高齢化や市民の生活スタイルなどを踏まえつつ、集積所の在り方など、負担なくごみの排出や再生資源の回収ができる環境づくりについて、早期に検討を進めていく。



再生資源回収の様子

その他の質問

- 高齢者が安心して生活できる支援策

(録画中継)



小林 真美子 議員 (無会派)

教育行政
—公立小中学校で使用する
教科書採択過程の公開及び
透明性の確保について—

議員 小中学校の教科書選定について、選定関係者の情報が教科書会社に漏れいし、接待等が行われた事件により、採用期間中に教科書を変更することとなった問題があった。

今年度は4年に一度の教科書採択の年である。これまでの経緯から、公正性及び透明性の確保が一層求められている。

そのため、教科書選定協議会を市民が傍聴できるようにすることや、議事録や採択理由書をホームページで公開することで、透明性がより高まると考えるが、見解を伺う。

教育部長 小・中・特別支援学校の教科書は、「義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律」に基づき採択しており、本市の教科書については、日立市、常陸太田市、北茨城市、高萩市の県北4市で構成する茨城県第1採択地区教科用図書選定協議会が、教科ごとに調査・検討し、採択している。

(録画中継)



採択に当たり、本市では教科書展示会を多賀図書館で14日間開催しており、いただいた意見は選定協議会に全て報告され、その意見を踏まえて協議・検討している。

選定協議会の市民の傍聴は、規約に基づき非公開としているが、教科書採択の過程の透明性を確保し、信頼性を高めるため、開示請求に基づき議事録や採択に関する理由書等を公開している。

ホームページの活用等、情報公開の在り方については、引き続き他都市の状況や先行事例を調査・研究していく。



その他の質問

- 市民の声より、犬・猫のふん害
- 原子力災害時における避難方法の周知

三代 勝也 議員 (公明党)

空き家等対策
—空き家を増やさない
施策について—

議員 令和4年9月に策定された第2期日立市空家等対策計画では、「空き家に関する市民意識の啓発」に向けた取組方針が掲げられている。市民が保有している不動産について、維持管理方法を分かりやすく周知する等の情報提供は、空き家の増加に歯止めをかける施策の一つと考える。

他自治体で活用されている「住まいの終活ノート」を生かし、相続等の手続に関する情報をホームページに掲載して啓発するなど、空き家を増やさない施策を行うことについて、見解を伺う。

都市建設部長 本市では、空き家になる前の発生予防の段階から、管理不全な空き家の状態に至るまで、各段階に応じた効果的な施策の推進に取り組んでいる。

しかしながら、令和3年度に実施した空き家所有者に対する意向調査の結果によれば、空き家発生につながる要因の約5割が相続によるものであることから、住まいをスムーズに次の代

(録画中継)



へと引き継ぐ意識を高める取組が、空き家発生予防の重要な対策の一つであると考えており、将来の住まいの在り方を、住んでいるうちから家族で考え、話し合うきっかけづくりの後押しとなる取組が必要であると認識している。

「住まいの終活ノート」の活用については、将来の住まいの引継方法などを考えるきっかけとなる有効な取組として捉え、今後は、他市町村の事例や専門家の意見などを参考に、本市における導入に向けた検討を進め、空き家の発生を予防する市民意識のさらなる向上を図っていく。



第2期日立市空家等対策計画

その他の質問

- 災害時の避難経路の充実
- 久慈サンピア日立スポーツセンターの現状

特別委員会の開催状況

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の承認によって設置されます。

ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会 (6月28日)

ジャイアントパンダ誘致に向けたこれまでの経過及び今年度の取組内容について説明を受け、質疑を行いました。



令和5年3月に開催されたジャイアントパンダ写真展の様子

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会 (6月28日)

茨城県から、新産業廃棄物最終処分場の整備に関し、最終処分場の基本設計の概要のほか、周辺道路整備の進捗状況等について報告を受け、質疑を行いました。

報告の主な内容

- ・新産業廃棄物最終処分場整備事業の取組状況について
- ・新産業廃棄物最終処分場基本設計の概要について
- ・生活環境影響調査の取組状況について

※会議の概要は、ホームページに掲載しています。

幹線道路整備促進特別委員会 (6月27日)

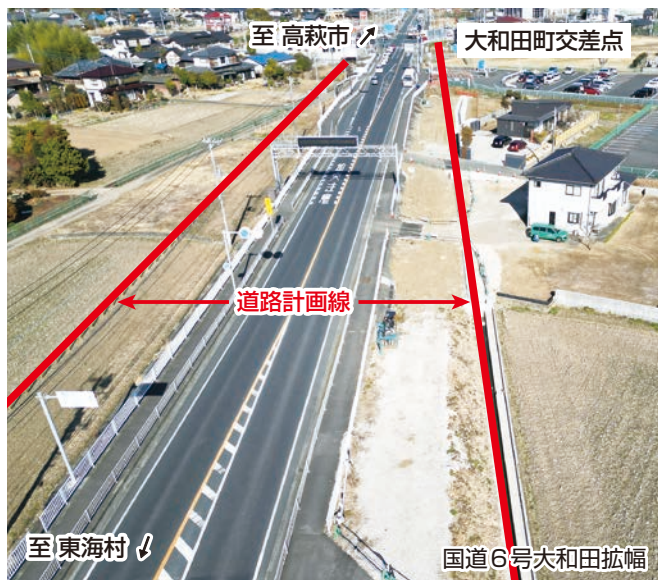
供用が開始されている4路線の現地を視察したほか、国及び県事業の進捗状況について説明を受け、質疑を行いました。

【国の事業】

- ①国道6号大和田拡幅
- ②国道6号
日立バイパスⅡ期

【県の事業】

- ①国道245号久慈大橋
- ②国道245号日立港区北拡幅
- ③(主)日立常陸太田線
都市計画道路鮎川停車場線



6月

5月

4月

議会日誌

4日… 広報広聴委員会

15日… 第1回市議会臨時会開会

17日… 本会議（正副議長選挙、各委員会委員の選任及び正副委員長の互選の報告、議案説明、表決）、

議会運営委員会、各常任委員会、幹線道路整備

促進特別委員会、ジャイアントパンダ誘致推

進特別委員会、新産業廃棄物最終処分場整備調

査特別委員会

18日… 第1回市議会臨時会閉会（議案説明、委員会付託、

各委員長報告、表決）、議会運営委員会、各常

任委員会

19日… 県北市議会議長会

22日… 茨城県市議会議長会

25日… 関東市議会議長会

31日… 各常任委員協議会

1日… 広報広聴委員会

7日… 議会運営委員会

12日… 議会運営委員会

14日… 第2回市議会定例会開会（所信表明、議案説明）

15日… 議会運営委員会、市議会議員共済会代議員会

19日… 本会議（議案説明、会派代表質問）

20日… 本会議（一般質問）、議会運営委員会

21日… 本会議（一般質問）

22日… 本会議（議案質疑、委員会付託、請願文書表付

託）、広報広聴委員会

23日… 各常任委員会

27日… 幹線道路整備促進特別委員会

28日… ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会、新産

30日… 業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会、新産

29日… 業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会、新産

30日… 業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会、新産

『知ること』の大切さ



東金沢町 岩下 由加里

日立市の海の素晴らしさに感動して、約10年前に移住しました。
 看護師の資格を生かし、要介護の方々の看取りまで対応できるサービス付き高齢者向け住宅を中成沢町で運営しています。
 初の市議会傍聴を体験して、小川市長の日立市への思いや市議会議員の皆さんがどんな視点で課題を解決したいとお考えなのかが、少し理解できたと感じております。
 テレビでよく見かける国会のようなヤジもなく、誠実な議会なのだと感じました。
 もっと行政や議会、政治家の皆さまが本来の福祉（公的な配慮・サービスによって社会の成員が等しく受けることのできる充足や安心。幸福な生活環境を公的扶助によって作り出そうとすること）にどう向き合っているのかを自分たち市民が『知ること』で、より幸せな日立市を作り上げることができるのではないかと思えるようになりました。

9月定例会は **9月7日(木)**開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
					1	2
3	4	5	6	7 本会議 (開会)	8 請願等の締切 (17:15まで)	9
10	11 本会議	12 本会議	13 本会議	14 常任委員会	15 常任委員会	16
17	18 敬老の日	19 特別委員会	20 特別委員会	21 特別委員会	22 特別委員会	23 秋分の日
24	25 特別委員会	26 特別委員会	27 特別委員会	28 議会運営 委員会	29 本会議 (閉会)	30

※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。詳細については、議会事務局にお問い合わせください。
 ※新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る対応により、日程等は変更することがあります。市議会ホームページでご確認ください。

今号の表紙は

令和5年7月1日にオープンした日立市会瀬スポーツ広場（旧・会瀬グラウンド）は、全面に人工芝生を使用し、一年を通じて、子供から高齢者まで幅広い世代がスポーツを楽しむことができます。
 ラグビーやサッカーのほか、グラウンド・ゴルフ等のニュースポーツにも利用できます。
 また、更衣室やシャワー室が設置されたクラブハウスや、夜間照明、駐車場も整備されています。



クラブハウス

議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)・FMラジオ(FMひたち)・パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
 ☎0294-22-3111(内線371、372)
 IP電話 050-5528-5113(直通)
 E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／白石 敦 副委員長／藤森 結花
 委員／高橋 央 照山 晃央 堀江 紀和 篠田 砂江子 今野 幸樹 三代 勝也